



市民の消火栓使用を 認めるべきでは



Q 火災発生時の初期消火活動における市民の消火栓使用については、市民から強い要望がある。法令に禁止する定めはなく、使用を認めている自治体もあるなど、その取り扱いはいずれではない。行政は市民の生命と財産を守る責務がある。一生懸命に働いて、ようやく築きあげた財産が目の前で燃えている時に、火を消そうとする行動を抑制する権限が市にあるのか。消防車が到着するまでの短い時間の消火栓使用であれば、市長の責任において市民が自分の財産を守ろうとする行動を認めるべきではないか。

A 法令に定めはないが、これまで一般市民が危険な消火活動に関わることは適当でないとの判断で、消火栓を使用しないよう呼びかけてきた。消防庁や県防災局、上越地域消防事務組合の見解を確認するとともに、消防団幹部と意見交換した結果、安全装備を持たず、訓練を積んでいない市民が火元に向かうことは大変危険な行為であるとの見解が改めて示された。市としては、消火活動には防火衣などの防護装備と安全かつ適切な操作を行うための訓練が不可欠であり、安全性が確保できない状態で市民が消火栓や消防ホースを使い消火活動を行うことは大変危険であると判断し、常備消防や消防団の役割として整理している。



センター病院のコンパクト化と収支改善策は



Q 100床程度のコンパクトなセンター病院建設と、センター病院の収支改善策を聞きたい。

A 財政負担の軽減につながるあらゆる手立てを講じるとともに、改築費の縮減も視野に入れ、基本計画を見直す。また、診療報酬の加算や生産性向上などの改善策のうち、実行確度が高いものを抽出し、取りまとめる作業を進めており、実行に移す準備を整えている。



地域医療センター病院

津波からの車避難による交通渋滞への対応は

Q 津波からの車避難による交通渋滞と、避難行動要支援者への対応について聞きたい。

A 避難は「原則徒歩」としつつ、自力での避難が難しい避難行動要支援者は「車による避難も可能」とする新たな方針を示した。また、支援が必要な人や支援者などを可視化した「支え合いマップ」を活用することで、より円滑で実効性の高い個別避難計画の作成につながっている。



津波被害に遭った石川県珠洲市



今夏の渇水対策の 影響と今後の取組は



Q 配管工事費等13億円を専決処分したが、今後見込まれる渇水対応の予算措置の想定と、今後の水道料金への影響はどうか。

A 既に節水要請を解除したため、今後の予算措置は想定していない。また、この専決処分により、すぐに水道料金が上昇することはない。

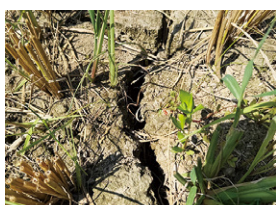
頻発する渇水から農業を守る取組を

Q 今後の農業用水不足に備え、消雪用地下水を用水路に流す考えはないか。

A 冬の場の消雪への影響を見極める知見はないが、渇水が頻発していることから、様々な対策を研究・検討していく。

Q 干ばつの水田復旧工事の期間を延長する考えはあるか。

A 12月下旬までの完了を目指すが、状況に応じた柔軟な対応を検討していく。



三田市訪問時の公費支出は適正か？

Q 市長の不適切発言による対応で三田市を訪問したが、公費を使った理由を説明すべきではないか。

A 旅費は自己負担する考えだったが、三田市訪問は公務であり、私費で賄うと公職選挙法違反の恐れがあったため、公費から支出した。